



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リアルビジョン  
コード番号 6786 URL <http://realvision.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池畑 勝治  
(氏名) 斉藤 順市  
TEL 045-473-7331  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	476	154.5	△159	—	△175	—	△181	—
25年3月期	187	14.9	△174	—	△186	—	△331	—

(注) 包括利益 26年3月期 △178百万円 (—%) 25年3月期 △214百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△34.90	—	△23.4	△20.3	△33.4
25年3月期	△67.97	—	△41.2	△21.7	△93.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 △29百万円

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	922	803	87.0	133.54
25年3月期	804	751	93.5	152.80

(参考) 自己資本 26年3月期 802百万円 25年3月期 751百万円

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△144	△117	198	41
25年3月期	△317	△311	102	103

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	308.7	△87	—	△88	—	△90	—	△14.97
通期	1,100	130.8	△121	—	△122	—	△126	—	△20.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 1社 (社名) 株式会社上武、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,012,700 株	25年3月期	4,918,700 株
② 期末自己株式数	26年3月期	100 株	25年3月期	100 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,209,334 株	25年3月期	4,883,531 株

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64	△16.2	△149	—	△157	—	△148	—
25年3月期	77	△52.6	△168	—	△150	—	△481	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△28.48	—
25年3月期	△98.59	—

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	885	—	844	—	95.2	—	140.26	—
25年3月期	794	—	758	—	95.5	—	154.23	—

(参考) 自己資本 26年3月期 843百万円 25年3月期 758百万円

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42	52.0	△67	—	△57	—	△58	—	△9.65
通期	100	54.6	△122	—	△104	—	△105	—	△17.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	52

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下での経済政策や金融緩和政策の効果が広く波及し、株価上昇や円安が進行する中、個人消費が増加し輸出や設備投資も持ち直すなど景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税後の景気減速懸念、米国の金融政策の動向、欧州諸国における債務問題の長期化など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は、平成25年12月25日付で株式会社SOL Holdings（以下、SOL社）より株式会社上武（以下、上武）の全株式を取得し、連結子会社としました。上武は、主要顧客であるNTTグループを中心にシステムエンジニアリングに関する人材派遣事業及びシステム開発事業等を営み、長年にわたって培った信用力、業務ノウハウにより参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤を有しております。当社と前連結会計年度において連結子会社化した株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）及び上武が連携することで、新たな開発体制の下での製品開発及び受託案件への対応が可能になります。さらに、上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図るため、新たなグループ体制のもと、シナジー効果の最大化に向けた事業展開に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度第3四半期に連結子会社化したソアー社の業績が期初より寄与したこと及び上武の連結子会社化等により、売上高476,706千円（前年同期比154.5%増）、営業損失159,173千円（前年同期営業損失174,493千円）となりました。また、平成25年12月に実施した第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行に伴う新株発行費20,595千円の発生等により、経常損失175,537千円（前年同期経常損失186,278千円）、当期純損失181,809千円（前年同期当期純損失331,949千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、従来、「グラフィックス関連」、「組込ソリューション関連」及び「部材関連」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、平成25年12月25日付で株式会社上武を連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間から、新たに「ビジネスソリューション」を加え、また、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更し、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」及び「部材関連」の4事業に報告セグメントを変更しております。

#### 1) グラフィックス関連事業

産業用グラフィックス事業は、航空管制向けにグラフィックスボードの販売をするとともに、当社独自技術のFVT（注）製品と高性能の4Kモニターを組み合わせたコスト競争力の高い新製品の拡販及びFVT製品のバンドル販売による量産化に向けた営業を推進いたしました。また、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーとの共同開発を引き続き進めました。

この結果、売上高63,451千円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益7,129千円（前年同期セグメント損失53,551千円）となりました。

(注) FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニター上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニター管理機能等を汎用モニターで実現することができる。

#### 2) システム開発ソリューション事業

ソアー社により、プリンタ、通信機器等の組込システム、各種業務システム、健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築、サーバー環境設計/構築/運用/保守、簡易外観検査装置の受託開発等を行いました。

この結果、売上高246,574千円（前年同期比120.4%増）、セグメント損失24,463千円（前年同期セグメント損失6,521千円）となりました。

#### 3) ビジネスソリューション事業

当連結会計年度において連結子会社化した上武により、人材派遣事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業等を行いました。

この結果、売上高166,680千円、セグメント利益6,221千円となりました。

#### 4) 部材関連事業

当連結会計年度において、当該事業の取引はありませんでした。

5) 研究開発活動

グラフィックス関連事業において、医用画像参照用ソフトウェアの開発を行ないました。その結果、研究開発費は2,544千円（前年同期比92.1%減）になりました。

（次期の見通し）

グラフィックス関連事業においては、他社との差別化を有し競争力の高いFVT製品と4Kモニタを組み合わせた新製品の全国への拡販を積極的に進めると共に、超音波診断装置等の医療機器にFVT製品を組込むバンドル販売等を行うことにより、売上高は100百万円(前期比57.6%増)を見込んでおります。

システム開発ソリューション関連事業においては、組込システム、各種業務システムにおける大型の受託開発案件を受注済であり、さらに、保有する高いシステム開発技術力を駆使した最適提案を行うことにより新たな受託開発案件の獲得を進めることにより、売上高は310百万円(前期比25.7%増)を見込んでおります。

ビジネスソリューション関連事業においては、主要顧客であるNTTグループ向けの人材派遣事業の深耕を行うと共に、高いビジネスソリューションサービスを提供することによる新たな顧客獲得を進めてまいります。売上高は通期に渡り寄与することから690百万円(前期比314.0%増)を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、新たなグループ体制での管理コスト削減を目的とした業務の効率化を実施することにより、更なる削減に努めてまいります。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高は1,100百万円(前期比130.8%増)、営業損失は売上総利益は増加するもののソア社及び上武ののれん償却額の増加等により121百万円、経常損失122百万円、当期純損失126百万円となる計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較し118,773千円増加し、922,963千円となりました。

資産の内訳は、流動資産が464,097千円（前連結会計年度末比94,569千円減）、固定資産が458,865千円（同213,343千円増）であります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が94,301千円増加したものの、SOL社への短期貸付金の返済による減少153,000千円及び現金及び預金が62,632千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の主な増加要因は、上武の連結子会社化に伴うのれんの増加206,105千円等によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し66,547千円増加し、119,166千円となりました。負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加16,637千円及び非連結子会社である株式会社リアルビジョン北九州からの短期借入金9,800千円等によるものであります。純資産の部は、前連結会計年度末と比較し52,226千円増加し、803,797千円となりました。純資産の主な増加要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が181,809千円減少したものの、第三者割当増資による株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加229,740千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し62,632千円減少し、41,335千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は144,084千円となりました。これは主にのれん償却額49,261千円等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失177,167千円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は117,536千円となりました。これは主に貸付金の回収による収入153,000千円等の増加要因がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出275,039千円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は198,989千円となりました。これは主に第三者割当増資による株式の発行による収入209,144千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	平成24年 3月期	平成23年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	87.0	93.5	95.5	89.0	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.4	86.2	45.9	39.4	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 平成22年3月期、平成23年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成24年3月期は連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、個別貸借対照表を基に記載しています。また、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当社は、設立以来、利益配当を行っておりません。また、現在の当社は、累積損失により、配当可能利益は残念ながら有しておりません。

このため、当分の間、累積損失の解消に努めつつ財務基盤の強化、安定に重点を置かざるを得ない状況にあります。配当政策につきましては、経営体質の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じた配当を継続的に行えるようになった段階で、検討してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び技術革新に対応するための研究開発体制強化に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、(\*) 表記がある用語につきましては、末尾の用語集において解説しておりますのでご参照ください。

①当社の事業戦略及びそれに伴うリスクについて

当社は、グラフィックスLSI (\*)1) 及びグラフィックスボード (\*)2) の開発・販売を主業務としております。

当社は、システムLSI技術 (\*)3) をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト(ドライバ、ライブラリ)、グラフィックスボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステム (\*)4) もしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医用、航空管制等の産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させております。

1) グラフィックス関連について

a) グラフィックスLSIについて (点戦略)

グラフィックス市場は競合が激しく、グラフィックスLSI技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理 (\*5) 及びレンダリング処理 (\*6) 等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが重要になっております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要であります。優秀な技術者の確保等が十分に行うことができず技術面での優位性が保てなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、他社との技術提携等を迅速に行うことも重要と考えており、技術提携等の交渉が不調となった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、前述のように当社はサブシステムもしくはシステムとして製品展開を進めておりますが、当社独自のグラフィックスLSIは、当該製品の差別化の核になると認識しており、今後も、独自のグラフィックスLSIの開発を継続していく方針であります。独自のグラフィックスLSIの開発は、最先端の分野であるため開発コストの負担も重く、当該グラフィックスLSI等が、当初計画より売上があがらず開発コストの回収等ができなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

b) 特定用途向けのグラフィックス分野について (面戦略)

特定用途向けのグラフィックス分野へ事業展開を図るには、特定用途ごとに個別仕様が必要であるため、それぞれの分野に精通した有力企業との提携等を行い、開発を進めることが重要になります。これまで、医用及び遊技機器の各分野の有力企業と提携等を行い、開発を進めてまいりました。当該企業との提携に支障が生じた場合、また、今後、さらに別の特定用途へ事業を拡大するとき、当該特定用途における有力企業との提携が進まなかった場合、当社事業計画の変更が迫られるおそれがあり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、付加価値を追求するため、サブシステムもしくはシステムでの製品供給を進めておりますが、グラフィックスLSI、グラフィックスボード等ハードとドライバ、ライブラリ、アプリケーションソフト等ソフトウェアの複合製品の供給を行うには、品質管理体制が重要になります。品質管理体制の整備が不十分な場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

2) LSI等の製造委託について

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカー (\*7) として設計業務に特化しており、製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。LSIの製造委託について、国内及び台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託していくことを当社は考えておりますが、前述の事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、そのためには複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが必要であります。製造委託先と良好な関係を構築できない場合、当社の想定する事業展開の推進に支障をきたすおそれがあります。

②連結子会社ソアー社及び上武について

当社は、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、平成24年11月28日にソアー社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。また、上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、業容の拡大並びに業績の改善を図るため、平成25年12月25日に上武の全株式を取得し、連結子会社といたしました。今後は当社とソアー社及び上武が連携することで当社グループの企業価値向上を目指してまいります。事業の展開等が計画どおりに進まない場合にのれんの減損処理を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③会社組織について

当社グループは、平成26年3月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員104名と比較的小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。したがって、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務遂行上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継手の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。当社は、より組織的な経営を目指し、かつ、コンプライアンス体制を強化するため、社員の育成等を行ってまいります。今後、業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

④知的財産について

情報技術 (IT) に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、以下に記載している事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものたり得ない可能性があります。

1) 登録された知的財産権の希少性

当社は、当社製品又はその技術等に関して必要に応じて出来る限り知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針ですが、情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予期に反して権利が登録できなかつたり、権利が登録できた場合にも強力な保護が得られない等の可能性があります。また、当社の製品またはその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象とされる場合もありますが、これらの法令に基づく保護が及ばない場合やその権利行使に困難を伴う場合があり、当社の製品等と類似の製品等が他者により開発、製造または販売等された場合、その対応により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 知的財産権侵害等による紛争の可能性

平成26年3月31日現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

また、LSIやボード等の開発において他社と共同で行うことがあります。共同開発の相手先や製造委託先等の他社が開発等に関与した当社製品に利用されている技術のうち、他社の技術が第三者の知的財産権を侵害しているか否かについて、平成26年3月31日現在、訴訟やクレーム等の報告を当社は他社もしくは第三者より受けてなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

しかしながら、将来、これらの技術を含め当社の事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した知的財産権が存在した場合においては、第三者による知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなくてはならず、また、敗訴した場合には、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を継続できなくなることがあり、多額の損害賠償債務を負担させられ、あるいは、第三者から実施許諾等による使用の対価が発生し、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。訴訟の提起には至らなくとも、知的財産権に関わる紛争が生じた場合には、当社の製品または技術等に対する保護が限定され、同様に当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑤製品クレームの偶発性

平成26年3月31日現在まで、当社には、当社が開発、製造又は販売等をするLSI、ソフトウェア等に関し、日本または海外における製造物責任法又はその他の法律に基づく責任につき、訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。当社は、当社におけるLSI、ソフトウェア等の開発、製造及び販売等を通じて、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じたとしてもこれを発見し排除できるよう管理に努めております。しかし、エンドユーザー等に損害を与えかねないような不具合をもつLSI、ソフトウェア等の提供を必ず回避できるとの保証はありません。

当社のLSI、ソフトウェア等に不具合が発見された場合、当社または当社の提供する製品若しくは役務に対する信用に、重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社はかかる不具合等を排除するために多額の資金支出を余儀なくされる可能性があり、また場合によっては適宜これを改善することができない可能性があります。かかる不具合によりエンドユーザー等に損害が発生した場合、当社は多額の損害賠償その他の請求を受ける可能性があり、その解決のため裁判上または裁判外において、多大な費用と時間を必要とする可能性があり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑥今後の資金需要等について

前述のとおり、グラフィックス市場は競争が激しく、技術の進歩も急速であるため、常時継続的に市場のニーズに合った新製品を開発し、また他企業との提携や買収等を適宜迅速に行うことが重要であり、当社はこれらを可能とする資金を調達していくことが必要であります。また、LSIの開発資金、LSI及びボードの量産品の製造委託や販売等にかかる運転資金を適時に調達することが重要であります。とくにLSIの開発については、開発期間が長期にわたり、資金も多額となり、開発した製品が市場に投入されたとしても販売が予定していた売上高を下回り、開発資金の回収が困難になる場合があります。このような場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑦利益還元政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当社は、設立以来、利益配当を行っておりません。また、現在の当社は、累積損失により、配当可能利益は残念ながら有しておりません。

このため、当分の間、累積損失の解消に努めつつ財務基盤の強化、安定に重点を置かざるを得ない状況にあります。配当政策につきましては、経営体質の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じた配当を継続的に行えるようになった段階で、検討してまいりたいと考えております。



なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び技術革新に対応するための研究開発体制強化に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

⑧新株予約権の権利行使による株式価値の希薄化について

当社は平成25年12月9日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年12月25日に第三者割当による新株予約権を発行いたしました。当該新株予約権がすべて行使された場合に発行される当社株式の総数は333,000株であり、平成26年3月31日現在の発行済株式総数6,012,700株の5.5%の希薄化効果を有しております。

なお、新株予約権の権利行使は新株予約権者の判断によるため、市場における当社の株価状況等によっては新株予約権の全部または一部が権利行使されず、当該権利行使に伴う資金調達が行われない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成14年3月期より当連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、また、5期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

①収益基盤の確立と強化

当社は、平成25年12月25日付で、早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図るため、参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心に安定した収益基盤を有する株式会社上武の全株式を取得し連結子会社化いたしました。システムエンジニアリングとシステム開発の分野において、上武と前連結会計年度において連結子会社化した様々な顧客ニーズを通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を有するソア社は長年にわたり様々な業務システムの開発実績があり、ソフトウェア開発におけるその技術力は高く、両社が協調し顧客の高いニーズにきめ細かく対応することで、より多くの顧客の獲得が可能になり、今後更なる事業規模の拡大が図れることが期待できます。

さらに、当社とソア社及び上武が連携することで、新たな開発体制の下での製品開発及び受託案件への対応が可能になると共に、上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、業容の拡大並びに業績の改善を図れるものと考えております。

また、当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のバンドル販売等により安定した販路確保に努めるとともに、アミューズメント事業については、前連結会計年度において事業再編によるコスト削減のための縮小を行い、産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させることにより、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

グループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

平成25年12月25日に229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権(権利行使価額の総額は69,930千円)を発行致しました。調達した資金のうち、前述の上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

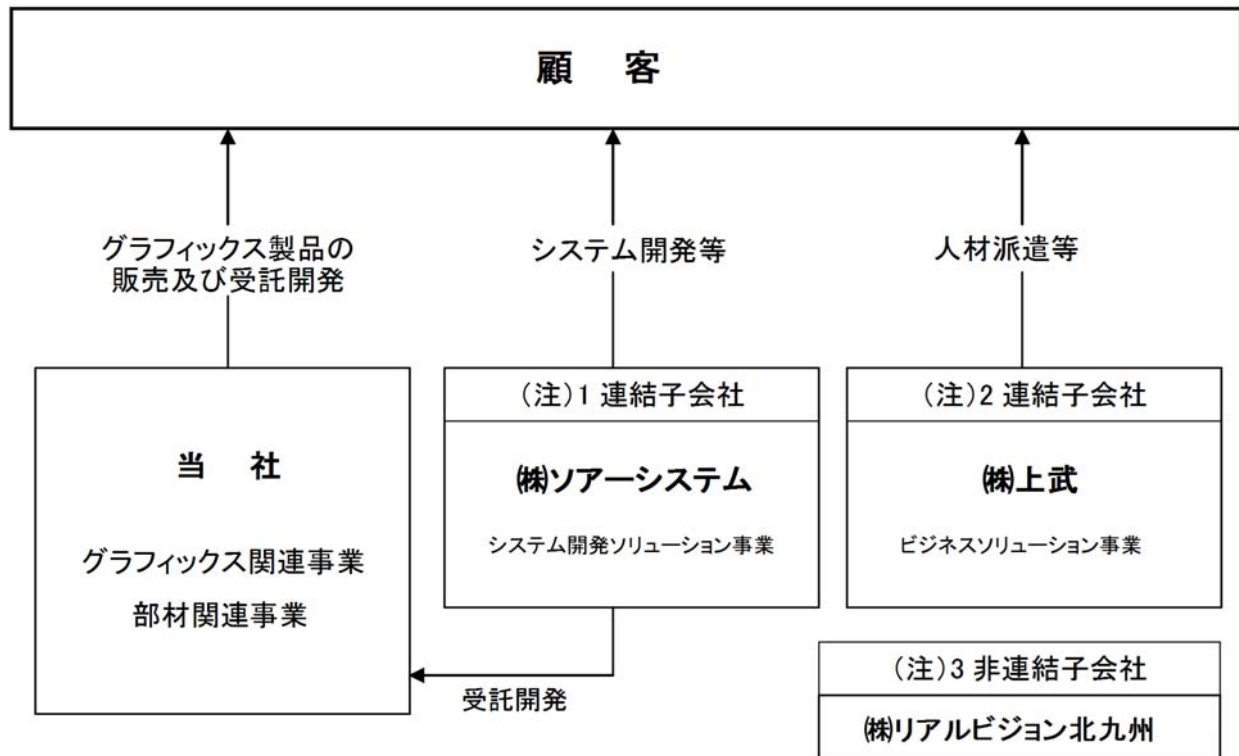
以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社リアルビジョン)、連結子会社2社(株式会社ソアーシステム、株式会社上武)、非連結子会社1社(株式会社リアルビジョン北九州)で構成され、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売等のグラフィックス関連事業、システム開発ソリューション事業、ビジネスソリューション事業を主業務としております。また、主業務に加え、部材関連の原材料の販売も行っております。なお、平成26年3月31日付で、その他の関係会社であった株式会社SOL Holdingsが保有する当社株式の全部を株式会社アンビシャスグループに売却したことに伴い、主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社が異動しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社ソアーシステム (以下、ソアー社) について

ソアー社は、昭和56年3月に設立され、組込み機器開発、ITシステム開発等を主業務としております。当社は、同社との連携により、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの対応を図るため、平成24年11月28日付で同社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

(注) 2. 株式会社上武 (以下、上武) について

上武は、主要顧客であるNTTグループを中心にシステムエンジニアリングに関する人材派遣事業及びシステム開発事業等を主業務としております。上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図るため、平成25年12月25日付で同社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

(注) 3. 株式会社リアルビジョン北九州 (以下、RV北九州) について

RV北九州は、平成14年1月に設立された当社100%子会社で、グラフィックス関連等の共同開発を行ってまいりましたが、平成24年2月に経費削減等の為、事業を休止し、連結子会社から非連結子会社に異動いたしました。

(注) 4. 株式会社SOL Holdings (以下、SOL社) 及び株式会社アンビシャスグループ (以下、アンビシャス) について

SOL社は当社株式を26.31%保有するその他の関係会社でありましたが、平成26年3月31日付で、SOL社が保有する当社株式の全部をアンビシャスに売却したことに伴い、主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社が異動しております。なお、同日付で、SOL社との資本業務提携契約を解消しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドのグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、当社は特定用途向けグラフィックス分野では医療機器、航空管制等の産業用グラフィックス事業に経営資源を集中しております。さらに、早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図るため、システム開発ソリューション事業及びビジネスソリューション事業を当社グループの新たな事業領域として展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値増大に努めていく所存であります。また、一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行ってまいります。当面は、資金を研究開発及び企業の買収や提携等に積極的に充当し、将来キャッシュ・フローを増大させることを目標に運営してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年度を初年度とした3ヶ年の中期経営戦略を策定しております。

当社グループは、平成24年11月に株式会社ソアーシステム、平成25年12月に株式会社上武をそれぞれ子会社化し、グラフィックス関連事業、システム開発ソリューション事業、ビジネスソリューション事業（人材とITサポートによる業務支援）を主業として事業展開をしております。グループ企業におけるシナジー効果を最大限に活用することで、安定した収益確保に向けた体制強化を図り、早期黒字化に向けその実現を目指します。

そのための取り組みとして、以下を経営戦略としております。

##### ①新たな収益基盤確保に向けたグループの特性を活かした戦略

###### 1. グラフィックス関連事業（リアルビジョン）

FVT-airシリーズ（医用画像参照用モニタ）において、国立がんセンター、国立大学病院への採用実績と高い画像表示技術を活かした高品質の製品提供による未開拓地域に対する新規顧客の獲得を目指します。

また、受託開発案件において、グループ内の人材を最大限活用することで受注に対する機会損失を回避し、積極的な開発案件の受注に取り組みます。

###### 2. システム開発ソリューション事業（ソアーシステム）

永年様々な顧客要求を通じて確立した高いハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を活かし、新たなシステムアプリケーションの最適提案、業務システムの開発による新規開拓に取り組みます。

###### 3. ビジネスソリューション事業（上武）

主要顧客であるNTTグループを中心に長年にわたって培った信用力、業務ノウハウにより参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤を軸に、高いビジネスソリューションサービスを提供することによる新たな顧客獲得に取り組みます。

##### ②M&A戦略

既存事業とのシナジー効果が見込めることを条件に、収益性、成長性を見据えた新たな事業領域の開拓、次なる基幹事業の確立のための積極的なM&A戦略の展開を指向します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

##### ①技術革新への対応

グラフィックス市場及びシステム開発の受託分野は競合が激しく、技術の進歩も急速に進んでおり、このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なソフトウェア及びハードウェア開発技術者を確保することが極めて重要な経営課題と認識しております。また、自社の固有技術を確立する一方で、当該固有技術と融合する技術を有する企業に対し、買収や提携等を迅速に行うことが重要と考えております。

②効率的な開発体制の構築

当社は、現在、特定用途向けグラフィックス分野へ事業を展開しております。すなわち、相応の市場規模が期待できる医用向けグラフィックス市場に対し、当該特定用途に最適化したグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして事業展開を図っております。特定用途向けグラフィックス分野では、それぞれの用途ごとに仕様が異なるため、当該特定用途の市場に精通した有力企業に対し、買収や提携等を行うことでそれぞれの市場ニーズを的確に把握し、より効率的な開発体制を確立していく方針であります。

③知的財産権の保護

現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が適切かつ十分であると認める方法で行った調査によっても訴訟提起等のおそれは認められておりません。情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予想に反して権利の登録ができなかったり、権利が登録できた場合でも強力な保護が得られない等の可能性があります。しかしながら、当社は、今後も、当社製品又はその技術等に関して必要に応じてできる限り知的財産権の登録出願を行うなどその保護を図る方針であります。

④内部管理体制の強化

当社グループは、平成26年3月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員104名と比較的小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。当社は、より組織的な運営を目指し、かつ、コンプライアンス体制の強化を図るため、社員の育成等を行ってまいります。

《用語集》

【\*1 LSI】

LSIとは、Large Scale Integration（大規模集積回路）の略。ICで特に集積度の高いものをいう。

【\*2 ボード】

LSI、メモリー等を搭載し、ワークステーション等に装着することで特定機能を向上させるものをいう。グラフィックス機能を向上させるボードは、グラフィックスボードもしくは、グラフィックスアクセラレーターといわれている。

【\*3 システムLSI技術】

従来、複数のICやLSIで構成していた機能を、1つのLSIで当該機能を実現させる技術のことをいう。

【\*4 サブシステム】

2Dや3Dなどのグラフィックスを専門に処理する目的で構築されたシステムの総称。ここでは、グラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトまでを含むシステムを指す。

【\*5 ジオメトリ処理】

3次元モデルに対する座標変換と光源計算処理をいう。3次元モデルが実時間で移動する際の時々刻々の位置の変化と光の当たり具合を算出し後段の描画処理（レンダリング）に渡す。処理能力は、1秒当りに処理できるポリゴン数で表わす。

【\*6 レンダリング処理】

ジオメトリ処理により表現された3次元モデルの各ポリゴンに対する描画処理（図形の塗りつぶしを意味する）をいう。

【\*7 ファブレスメーカー】

自社のアイデアまたは技術をもとに設計した製品の製造について、製造工場を有する他のメーカーに外注委託し、自社では製造工場を持たない会社のことをいう。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,967	41,335
受取手形及び売掛金	78,325	172,627
商品及び製品	5,678	5,503
仕掛品	4,098	17,891
関係会社短期貸付金	353,000	—
短期貸付金	—	200,000
その他	13,597	26,740
流動資産合計	558,667	464,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	—	6,143
減価償却累計額	—	△818
建物及び構築物(純額)	—	5,325
機械装置及び運搬具	—	856
減価償却累計額	—	△565
機械装置及び運搬具(純額)	—	291
工具、器具及び備品	3,283	5,047
減価償却累計額	△3,004	△3,633
工具、器具及び備品(純額)	279	1,413
有形固定資産合計	279	7,029
無形固定資産		
のれん	170,039	368,047
ソフトウェア	5,959	2,100
電話加入権	894	1,685
その他	—	144
無形固定資産合計	176,893	371,977
投資その他の資産		
投資有価証券	48,631	52,027
関係会社株式	12,308	12,308
その他	19,349	27,461
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	68,349	79,858
固定資産合計	245,522	458,865
資産合計	804,189	922,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,300	19,937
関係会社短期借入金	—	9,800
未払法人税等	1,005	7,075
賞与引当金	7,516	15,432
その他	24,236	54,681
流動負債合計	36,059	106,927
固定負債		
リース債務	3,020	2,240
退職給付引当金	9,690	—
退職給付に係る負債	—	7,116
資産除去債務	3,847	2,881
固定負債合計	16,558	12,238
負債合計	52,618	119,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,247,549	1,362,419
資本剰余金	—	114,870
利益剰余金	△488,477	△670,287
自己株式	△185	△185
株主資本合計	758,885	806,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,314	△3,918
その他の包括利益累計額合計	△7,314	△3,918
新株予約権	—	899
純資産合計	751,571	803,797
負債純資産合計	804,189	922,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	187,317	476,706
売上原価	142,552	309,200
売上総利益	44,765	167,505
販売費及び一般管理費	219,259	326,679
営業損失(△)	△174,493	△159,173
営業外収益		
受取利息	522	3,575
受取配当金	1,982	2,344
為替差益	15,815	2
雑収入	7	1,599
営業外収益合計	18,328	7,521
営業外費用		
支払利息	—	303
新株発行費	761	20,595
固定資産除却損	180	—
持分法による投資損失	29,171	—
事務所移転費用	—	2,959
雑損失	—	27
営業外費用合計	30,113	23,885
経常損失(△)	△186,278	△175,537
特別利益		
関係会社株式売却益	19,236	—
特別利益合計	19,236	—
特別損失		
訴訟和解金	112,342	—
事業再編損	51,554	—
特別退職金	—	1,630
特別損失合計	163,897	1,630
税金等調整前当期純損失(△)	△330,938	△177,167
法人税、住民税及び事業税	1,010	4,752
法人税等調整額	—	△110
法人税等合計	1,010	4,642
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△331,949	△181,809
当期純損失(△)	△331,949	△181,809

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△331,949	△181,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,557	3,396
持分法適用会社に対する持分相当額	111,817	—
その他の包括利益合計	117,374	3,396
包括利益	△214,574	△178,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△214,574	△178,413
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,022,725	3,489,224	△5,367,999	△185	1,143,763
当期変動額					
新株の発行	51,800	51,800			103,600
資本金から剰余金への振替	△1,826,975	1,826,975			—
欠損填補		△5,367,999	5,367,999		—
当期純損失 (△)			△331,949		△331,949
連結範囲の変動			△156,528		△156,528
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,775,175	△3,489,224	4,879,521	—	△384,877
当期末残高	1,247,549	—	△488,477	△185	758,885

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,872	—	△12,872	—	1,130,891
当期変動額					
新株の発行					103,600
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純損失 (△)					△331,949
連結範囲の変動					△156,528
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△111,817	△111,817		△111,817
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,557	111,817	117,374	—	117,374
当期変動額合計	5,557	—	5,557	—	△379,320
当期末残高	△7,314	—	△7,314	—	751,571

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,247,549	—	△488,477	△185	758,885
当期変動額					
新株の発行	114,870	114,870			229,740
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純損失 (△)			△181,809		△181,809
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	114,870	114,870	△181,809	—	47,930
当期末残高	1,362,419	114,870	△670,287	△185	806,816

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,314	—	△7,314	—	751,571
当期変動額					
新株の発行					229,740
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純損失 (△)					△181,809
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,396	—	3,396	899	4,295
当期変動額合計	3,396	—	3,396	899	52,226
当期末残高	△3,918	—	△3,918	899	803,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△330,938	△177,167
減価償却費	3,897	851
無形固定資産償却費	2,296	3,859
のれん償却額	12,145	49,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,662	7,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,179	△9,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,116
受取利息及び受取配当金	△2,505	△5,919
支払利息	—	303
為替差損益 (△は益)	△15,959	—
持分法による投資損益 (△は益)	29,171	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19,236	—
事務所移転費用	—	2,959
訴訟和解金	112,342	—
事業再編損	51,554	—
新株発行費	761	20,595
特別退職金	—	1,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,148	△26,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,125	△13,356
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△1,887
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,932	2,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,373	11,848
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,563	539
前受金の増減額 (△は減少)	△945	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,690	△13,207
その他	4,068	△5,479
小計	△205,770	△144,052
利息及び配当金の受取額	2,472	5,919
利息の支払額	—	△217
事務所移転費用の支払額	—	△2,959
和解金の支払額	△112,342	—
特別退職金の支払額	—	△1,630
法人税等の支払額	△1,675	△1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△317,317	△144,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,891
無形固定資産の取得による支出	△1,205	—
敷金及び保証金の差入による支出	△180	△4,197
敷金及び保証金の回収による収入	3,392	14,758
関係会社株式の売却による収入	263,101	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101,245	△275,039
貸付けによる支出	△463,000	—
貸付金の回収による収入	60,000	153,000
長期貸付けによる支出	△72,000	—
保険積立金の積立による支出	—	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,136	△117,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	102,838	209,144
新株予約権の発行による収入	—	899
短期借入れによる収入	—	9,800
短期借入金の返済による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△824	△854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>102,013</b>	<b>198,989</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,959	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△510,480</b>	<b>△62,632</b>
現金及び現金同等物の期首残高	614,447	103,967
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>103,967</b>	<b>41,335</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成14年3月期より当連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、また、5期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

①収益基盤の確立と強化

当社は、平成25年12月25日付で、早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図るため、参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心に安定した収益基盤を有する株式会社上武の全株式を取得し連結子会社化いたしました。システムエンジニアリングとシステム開発の分野において、上武と前連結会計年度において連結子会社化した様々な顧客ニーズを通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を有するソアー社は長年にわたり様々な業務システムの開発実績があり、ソフトウェア開発におけるその技術力は高く、両社が協調し顧客の高いニーズにきめ細かく対応することで、より多くの顧客の獲得が可能になり、今後更なる事業規模の拡大が図れることが期待できます。

さらに、当社とソアー社及び上武が連携することで、新たな開発体制の下での製品開発及び受託案件への対応が可能になると共に、上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、業容の拡大並びに業績の改善を図れるものと考えております。

また、当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のバンドル販売等により安定した販路確保に努めるとともに、アミューズメント事業については、前連結会計年度において事業再編によるコスト削減のための縮小を行い、産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させることにより、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

グループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

平成25年12月25日に229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権(権利行使価額の総額は69,930千円)を発行致しました。調達した資金のうち、前述の上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ソアーシステム

株式会社上武

株式会社上武は、平成25年12月25日付で株式取得し子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社リアルビジョン北九州

(連結の範囲より除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社(株式会社リアルビジョン北九州)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製 品… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2~18年

機械装置及び運搬具 2~6年

工具、器具及び備品 2~10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	12,308千円	12,308千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品	1,413千円	137千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 役員報酬	37,980千円	56,584千円
(2) 給料手当	56,181	95,448
(3) 賞与引当金繰入額	8,922	3,367
(4) 退職給付費用	1,873	2,445
(5) 研究開発費	32,259	2,544
(6) 報酬委託手数料	28,128	62,569
(7) のれん償却額	12,145	47,284

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
32,259千円	2,544千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	180千円
	—

※5 関係会社株式売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
WIDE Corporation	19,236千円
	—

※6 訴訟和解金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成24年10月15日付株式会社UKCエレクトロニクスとの売買代金請求訴訟に関する訴訟の和解金であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※7 事業再編損

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

グラフィックス関連のアミューズメント事業の収益改善計画実施に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	38,435千円
減損損失	13,119千円
計	51,554千円

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※8 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
横浜市港北区	事業用資産	建物
横浜市港北区	事業用資産	工具、器具及び備品
横浜市港北区	事業用資産	リース資産
横浜市港北区	事業用資産	ソフトウェア
横浜市港北区	事業用資産	電話加入権



(2) 減損損失の認識に至った経緯

グラフィックス関連のアミューズメント事業につきまして、収益改善計画の実施による事業再編に伴い、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物	5,801千円
工具、器具及び備品	2,431千円
リース資産	2,859千円
ソフトウェア	1,371千円
電話加入権	655千円
計	13,119千円

(注) 当該減損損失13,119千円は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。グラフィックス関連のアミューズメント事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,557千円	3,396千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,557	3,396
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	5,557	3,396
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	43,781	—
組替調整額	68,035	—
持分法適用会社に対する持分相当額	111,817	—
その他の包括利益合計	117,374	3,396

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	41,187	8,000	—	49,187
合計	41,187	8,000	—	49,187
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	49,187	5,963,513	—	6,012,700
合計	49,187	5,963,513	—	6,012,700
自己株式				
普通株式	1	99	—	100
合計	1	99	—	100

(注) 1. 平成25年12月24日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,963,513株は、第三者割当による新株の発行による増加10,940株及び株式分割による増加5,952,573株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、株式分割による増加99株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	—	333,000	—	333,000	899

(注) 1. 平成25年12月24日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加333,000株は、第三者割当による新株予約権の発行による増加3,330株及び株式分割による増加329,670株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	103,967千円	41,335千円
現金及び現金同等物	103,967	41,335

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社上武を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社上武株式の取得価額と株式会社上武取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	106,304千円
固定資産	55,013
のれん	216,953
流動負債	△73,631
固定負債	△4,639
株式会社上武株式の取得価額	300,000
株式会社上武の現金及び現金同等物	24,960
差引：株式会社上武取得のための支出	△275,039

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式・債券であります。

短期貸付金は、平成26年3月31日付で、保有する当社株式の全部を売却したことに伴い、その他の関係会社でなくなった株式会社SOL Holdingsに対するものであり、また、短期の貸付であることから、信用リスクは僅少であると判断しております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	103,967	103,967	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,325	78,325	—
(3) 関係会社短期貸付金	353,000	353,000	—
(4) 投資有価証券			
①その他有価証券	—	—	—
資産計	535,292	535,292	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,300	3,300	—
負債計	3,300	3,300	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	41,335	41,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	172,627	172,627	—
(3) 短期貸付金	200,000	200,000	—
(4) 投資有価証券			
①その他有価証券	—	—	—
資産計	413,962	413,962	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,937	19,937	—
負債計	19,937	19,937	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券の期末残高がないため、該当事項はありません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
①投資有価証券		
非上場外国株式	48,631	52,027
②関係会社株式		
子会社株式	12,308	12,308
合計	60,940	64,336

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価情報の「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	103,967	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,325	—	—	—
関係会社短期貸付金	353,000	—	—	—
合計	535,292	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	41,335	—	—	—
受取手形及び売掛金	172,627	—	—	—
短期貸付金	200,000	—	—	—
合計	413,962	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場外国株式 (連結貸借対照表計上額48,631千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場外国株式 (連結貸借対照表計上額52,027千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (千円)	△9,690
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△9,690
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△9,690
(7) 退職給付引当金(6) (千円)	△9,690

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (千円) (注)	3,339
(2) 利息費用 (千円)	—
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	3,339

(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,690千円
勤務費用	2,871
利息費用	—
数理計算上の差異の発生額	—
退職給付の支払額	△5,445
退職給付債務の期末残高	7,116

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,871千円
利息費用	—
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,871

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,630千円を支払っており、特別損失として計上しています。

(3) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年6月26日 至 平成25年6月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	276
権利確定	—
権利行使	—
失効	276
未行使残	—



② 単価情報

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	142,040
権利行使時の平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (注)	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	3,448	退職給付引当金	2,523
賞与引当金	2,674	賞与引当金	5,730
貸倒引当金	4,248	貸倒引当金	4,233
事業再編損	18,342	事業再編損	2,894
関係会社株式評価損	6,294	関係会社株式評価損	6,273
たな卸資産評価損	9,744	たな卸資産評価損	3,380
繰越欠損金	1,165,358	繰越欠損金	1,257,215
その他	5,515	その他	13,867
繰延税金資産小計	1,215,626	繰延税金資産小計	1,296,119
評価性引当額	△1,215,626	評価性引当額	△1,296,119
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社上武(以下、上武)

事業の内容 業務アプリケーションシステム構築・顧客データベースシステム構築、人材派遣事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業、各種業務支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

上武は、主要顧客であるNTTグループを中心にシステムエンジニアリングに関する人材派遣事業及びシステム開発事業等を営み、長年にわたって培った信用力、業務ノウハウにより参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤を有しており、システムエンジニアリングとシステム開発の分野において、上武と前連結会計年度において連結子会社化した様々な顧客ニーズを通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を有する株式会社ソアーシステム(以下、ソアー社)は長年にわたり様々な業務システムの開発実績があり、ソフトウェア開発におけるその技術力は高く、両社が協調し顧客の高いニーズにきめ細かく対応することで、より多くの顧客の獲得が可能になり、今後更なる事業規模の拡大が図れることが期待できます。

さらに、当社とソアー社及び上武が連携することで、新たな開発体制の下での製品開発及び受託案件への対応が可能になると共に、上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、業容の拡大並びに業績の改善を図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として上武の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月25日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	300,000千円
取得に直接要した費用	800千円
取得原価	300,800千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

247,269千円

(2) 発生原因

主として上武が営むビジネスソリューション事業の展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	106,304千円
固定資産	55,013
資産合計	161,318
流動負債	73,631
固定負債	4,639
負債合計	78,270

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び連結子会社における事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.08～1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	3,777千円	3,847千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	617
連結子会社取得に伴う増加額 (注)	—	4,161
時の経過による調整額	70	46
資産除去債務の履行による減少額	—	△5,792
期末残高	3,847	2,881

(注) 当連結会計年度の「連結子会社取得に伴う増加額」は、株式会社上武を連結子会社としたことによる増加であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、従来、「グラフィックス関連」、「組込ソリューション関連」及び「部材関連」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、平成25年12月25日付で株式会社上武を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度から、新たに「ビジネスソリューション」を加え、また、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更し、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」及び「部材関連」の4事業に報告セグメントを変更しております。これに伴い、前連結会計年度の「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に組替えて表示しております。

「グラフィックス関連」セグメントは、医用画像向けグラフィックスボード及びソフトウェア等の開発・販売及び産業用液晶モニタ等の販売の産業用グラフィックス事業を行っております。「システム開発ソリューション」セグメントは、制御系・業務系製品の組込システム製品の提案・開発販売を行っております。「ビジネスソリューション」セグメントは、人材派遣事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業等を行っております。「部材関連」セグメントは、部材の原材料等の輸出取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	グラフィッ クス関連	システム開 発 ソリューシ ョン	ビジネスソ リューショ ン	部材関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,283	111,859	—	8,173	187,317	—	187,317
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	67,283	111,859	—	8,173	187,317	—	187,317
セグメント利益又は損失 (△)	△53,551	△6,521	—	67	△60,005	△114,488	△174,493
セグメント資産	28,623	258,154	—	48,631	335,409	468,780	804,189
その他の項目							
減価償却費	2,902	1,329	—	—	4,232	1,961	6,194
のれんの償却費	—	12,145	—	—	12,145	—	12,145
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,205	681	—	—	1,887	—	1,887

- (注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,488千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産468,780千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金（現預金）及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	グラフィッ クス関連	システム開 発 ソリューション	ビジネスソ リューション	部材関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,451	246,574	166,680	—	476,706	—	476,706
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	20,563	—	—	20,563	△20,563	—
計	63,451	267,138	166,680	—	497,270	△20,563	476,706
セグメント利益又は損失 (△)	7,129	△24,463	6,221	—	△11,111	△148,061	△159,173
セグメント資産	50,716	219,582	363,498	52,027	685,824	237,138	922,963
その他の項目							
減価償却費	45	4,024	449	—	4,518	191	4,710
のれんの償却費	—	36,437	12,824	—	49,281	—	49,281
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	542	2,183	2,195	—	4,920	1,587	6,508

- (注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去3,231千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△151,293千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産237,138千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金(現預金)及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「グラフィックス関連」、「組込ソリューション関連」及び「部材関連」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、平成25年12月25日付で株式会社上武を連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間から、新たに「ビジネスソリューション」を加え、また、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更し、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」及び「部材関連」の4事業に報告セグメントを変更しております。これに伴い、前連結会計年度の「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に組替えて表示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネスソリューション」セグメントにおいて、株式会社上武を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度においてのれんが247,269千円発生しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グラフィックス関連	システム開発 ソリューション	部材関連	合計
外部顧客への売上高	67,283	111,859	8,173	187,317

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン㈱	36,950	グラフィックス関連
㈱イスコ	18,940	システム開発ソリューション

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グラフィックス 関連	システム開発 ソリューション	ビジネス ソリューション	部材関連	合計
外部顧客への売上高	63,451	246,574	166,680	—	476,706

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通㈱	58,650	システム開発ソリューション
富士電機㈱	49,562	システム開発ソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	グラフィックス 関連	システム開発 ソリューション	ビジネスソリュ ーション	部材関連	全社・消去	計
減損損失	3,601	—	—	—	9,517	13,119

(注) 当該減損損失13,119千円は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	グラフィックス 関連	システム開発 ソリューション	ビジネスソリュ ーション	部材関連	全社・消去	計
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	グラフィックス 関連	システム開発 ソリューション	ビジネスソリュ ーション	部材関連	合計
当期償却額	—	12,145	—	—	12,145
当期末残高	—	170,039	—	—	170,039

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	グラフィックス 関連	システム開発 ソリューション	ビジネスソリュ ーション	部材関連	合計
当期償却額	—	36,437	12,824	—	49,281
当期末残高	—	133,602	234,444	—	368,047

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	152円80銭	1株当たり純資産額	133円54銭
1株当たり当期純損失	67円97銭	1株当たり当期純損失	34円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

- (注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	751,571	803,797
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	899
(うち新株予約権(千円))	—	(899)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	751,571	802,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,918,600	6,012,600

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(千円)	331,949	181,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	331,949	181,809
期中平均株式数(株)	4,883,531	5,209,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数276個) 普通株式276株	平成25年12月9日取締役会決議新株予約権(新株予約権の数3,330個) 普通株式333,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,479	27,152
売掛金	12,054	15,026
商品及び製品	5,678	3,846
仕掛品	—	13,917
未収消費税等	423	747
関係会社短期貸付金	413,000	70,000
短期貸付金	—	200,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	18,000	18,000
その他	9,467	15,927
流動資産合計	557,102	364,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	1,455
減価償却累計額	—	△150
建物(純額)	—	1,305
工具、器具及び備品	—	674
減価償却累計額	—	△86
工具、器具及び備品(純額)	—	587
有形固定資産合計	—	1,893
投資その他の資産		
投資有価証券	48,631	52,027
関係会社株式	140,468	440,468
関係会社長期貸付金	40,500	22,500
破産更生債権等	11,939	11,939
その他	7,409	4,020
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	237,009	519,016
固定資産合計	237,009	520,910
資産合計	794,112	885,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,508	2,413
関係会社短期借入金	—	9,800
未払金	3,306	9,662
未払費用	4,149	2,317
未払法人税等	945	2,741
賞与引当金	7,516	1,776
その他	1,533	1,337
流動負債合計	18,960	30,049
固定負債		
リース債務	3,020	2,240
退職給付引当金	9,690	7,116
資産除去債務	3,847	1,879
固定負債合計	16,558	11,236
負債合計	35,518	41,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,247,549	1,362,419
資本剰余金		
資本準備金	—	114,870
資本剰余金合計	—	114,870
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△481,455	△629,842
利益剰余金合計	△481,455	△629,842
自己株式	△185	△185
株主資本合計	765,908	847,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,314	△3,918
評価・換算差額等合計	△7,314	△3,918
新株予約権	—	899
純資産合計	758,593	844,242
負債純資産合計	794,112	885,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	69,046	64,688
商品売上高	8,173	—
売上高合計	77,220	64,688
売上原価		
製品期首たな卸高	48,036	5,678
当期製品製造原価	39,379	17,979
当期商品仕入高	21,814	15,012
他勘定受入高	32	—
合計	109,263	38,670
他勘定振替高	38,435	12
製品期末たな卸高	5,678	3,846
売上原価合計	65,150	34,810
売上総利益	12,070	29,877
販売費及び一般管理費	180,162	179,006
営業損失 (△)	△168,092	△149,128
営業外収益		
受取利息	1,084	5,242
受取配当金	1,982	2,344
為替差益	15,815	2
経営指導料	—	4,500
雑収入	6	1,412
営業外収益合計	18,889	13,501
営業外費用		
支払利息	—	90
新株発行費	761	20,595
固定資産除却損	180	—
事務所移転費用	—	1,337
その他	—	26
営業外費用合計	941	22,050
経常損失 (△)	△150,145	△157,677
特別損失		
関係会社株式売却損	166,463	—
訴訟和解金	112,342	—
事業再編損	51,554	—
特別損失合計	330,360	—
税引前当期純損失 (△)	△480,505	△157,677
法人税、住民税及び事業税	950	△9,290
法人税等合計	950	△9,290
当期純損失 (△)	△481,455	△148,386

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,022,725	3,489,224	—	3,489,224	△5,367,999	△5,367,999	△185	1,143,763
当期変動額								
新株の発行	51,800	51,800		51,800				103,600
資本金から剰余金への振替	△1,826,975		1,826,975	1,826,975				—
準備金から剰余金への振替		△3,541,024	3,541,024	—				—
欠損填補			△5,367,999	△5,367,999	5,367,999	5,367,999		—
当期純損失 (△)					△481,455	△481,455		△481,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	△1,775,175	△3,489,224	—	△3,489,224	4,886,543	4,886,543	—	△377,855
当期末残高	1,247,549	—	—	—	△481,455	△481,455	△185	765,908

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,872	△12,872	—	1,130,891
当期変動額				
新株の発行				103,600
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失 (△)				△481,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,557	5,557		5,557
当期変動額合計	5,557	5,557	—	△372,297
当期末残高	△7,314	△7,314	—	758,593

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,247,549	—	—	—	△481,455	△481,455	△185	765,908
当期変動額								
新株の発行	114,870	114,870	—	114,870				229,740
資本金から剰余金への振替								
準備金から剰余金への振替								
欠損填補								
当期純損失 (△)					△148,386	△148,386		△148,386
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	114,870	114,870	—	114,870	△148,386	△148,386	—	81,353
当期末残高	1,362,419	114,870	—	114,870	△629,842	△629,842	△185	847,261

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,314	△7,314	—	758,593
当期変動額				
新株の発行				229,740
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純損失 (△)				△148,386
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,396	3,396	899	4,295
当期変動額合計	3,396	3,396	899	85,649
当期末残高	△3,918	△3,918	899	844,242

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成14年3月期より当事業年度まで継続して当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

①収益基盤の確立と強化

当社は、平成25年12月25日付で、早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図るため、参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心に安定した収益基盤を有する株式会社上武の全株式を取得し連結子会社化いたしました。システムエンジニアリングとシステム開発の分野において、上武と前事業年度において連結子会社化した様々な顧客ニーズを通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を有するソアー社は長年にわたり様々な業務システムの開発実績があり、ソフトウェア開発におけるその技術力は高く、両社が協調し顧客の高いニーズにきめ細かく対応することで、より多くの顧客の獲得が可能になり、今後更なる事業規模の拡大が図れることが期待できます。

さらに、当社とソアー社及び上武が連携することで、新たな開発体制の下での製品開発及び受託案件への対応が可能になると共に、上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、業容の拡大並びに業績の改善を図れるものと考えております。

また、当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のバンドル販売等により安定した販路確保に努めるとともに、アミューズメント事業については、前事業年度において事業再編によるコスト削減のための縮小を行い、産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させることにより、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

グループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

平成25年12月25日に229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権(権利行使価額の総額は69,930千円)を発行致しました。調達した資金のうち、前述の上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品  
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 原材料  
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 仕掛品  
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 及び個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～20年
  
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの経営指導料	—	4,500

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品	1,413千円	137千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.4%、当事業年度12.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.6%、当事業年度87.9%であります。  
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 役員報酬	34,350千円	42,038千円
(2) 給料手当	38,071	33,212
(3) 賞与引当金繰入額	8,878	3,172
(4) 退職給付費用	1,861	2,288
(5) 研究開発費	32,259	2,544
(6) 減価償却費	2,836	237
(7) 報酬委託手数料	25,334	55,480

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	32,259千円	2,544千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	180千円	—

※6 関係会社株式売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
WIDE Corporation	166,463千円	—

※7 訴訟和解金の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成24年10月15日付株式会社UKCエレクトロニクスとの売買代金請求訴訟に関する訴訟の和解金であります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



※8 事業再編損

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

グラフィックス関連のアミューズメント事業の収益改善計画実施に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	38,435千円
減損損失	13,119千円
計	51,554千円

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※9 減損損失

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
横浜市港北区	事業用資産	建物
横浜市港北区	事業用資産	工具、器具及び備品
横浜市港北区	事業用資産	リース資産
横浜市港北区	事業用資産	ソフトウェア
横浜市港北区	事業用資産	電話加入権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

グラフィックス関連のアミューズメント事業につきまして、収益改善計画の実施による事業再編に伴い、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物	5,801千円
工具、器具及び備品	2,431千円
リース資産	2,859千円
ソフトウェア	1,371千円
電話加入権	655千円
計	13,119千円

(注) 当該減損損失13,119千円は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。グラフィックス関連のアミューズメント事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	99	—	100
合計	1	99	—	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、株式分割による増加99株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式440,468千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	140,468	440,468

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,674</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,248</td> </tr> <tr> <td>事業再編損</td> <td style="text-align: right;">18,342</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,294</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,744</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,164,259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,514</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,527</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,214,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	3,448	賞与引当金	2,674	貸倒引当金	4,248	事業再編損	18,342	関係会社株式評価損	6,294	たな卸資産評価損	9,744	繰越欠損金	1,164,259	その他	5,514	繰延税金資産小計	1,214,527	評価性引当額	△1,214,527	繰延税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,233</td> </tr> <tr> <td>事業再編損</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,273</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,233,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256,025</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,256,025</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	2,523	賞与引当金	629	貸倒引当金	4,233	事業再編損	2,894	関係会社株式評価損	6,273	たな卸資産評価損	3,380	繰越欠損金	1,233,960	その他	2,130	繰延税金資産小計	1,256,025	評価性引当額	△1,256,025	繰延税金資産合計	—
繰延税金資産	千円																																																
退職給付引当金	3,448																																																
賞与引当金	2,674																																																
貸倒引当金	4,248																																																
事業再編損	18,342																																																
関係会社株式評価損	6,294																																																
たな卸資産評価損	9,744																																																
繰越欠損金	1,164,259																																																
その他	5,514																																																
繰延税金資産小計	1,214,527																																																
評価性引当額	△1,214,527																																																
繰延税金資産合計	—																																																
繰延税金資産	千円																																																
退職給付引当金	2,523																																																
賞与引当金	629																																																
貸倒引当金	4,233																																																
事業再編損	2,894																																																
関係会社株式評価損	6,273																																																
たな卸資産評価損	3,380																																																
繰越欠損金	1,233,960																																																
その他	2,130																																																
繰延税金資産小計	1,256,025																																																
評価性引当額	△1,256,025																																																
繰延税金資産合計	—																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社上武(以下、上武)

事業の内容 業務アプリケーションシステム構築・顧客データベースシステム構築、人材派遣事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業、各種業務支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

上武は、主要顧客であるNTTグループを中心にシステムエンジニアリングに関する人材派遣事業及びシステム開発事業等を営み、長年にわたって培った信用力、業務ノウハウにより参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤を有しており、システムエンジニアリングとシステム開発の分野において、上武と前連結会計年度において連結子会社化した様々な顧客ニーズを通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を有する株式会社ソアーシステム(以下、ソアー社)は長年にわたり様々な業務システムの開発実績があり、ソフトウェア開発におけるその技術力は高く、両社が協調し顧客の高いニーズにきめ細かく対応することで、より多くの顧客の獲得が可能になり、今後更なる事業規模の拡大が図れることが期待できます。

さらに、当社とソアー社及び上武が連携することで、新たな開発体制の下での製品開発及び受託案件への対応が可能になると共に、上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、業容の拡大並びに業績の改善を図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として上武の全株式を取得したためであります。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月25日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	300,000千円
取得に直接要した費用	800千円
取得原価	300,800千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

247,269千円

(2) 発生原因

主として上武が営むビジネスソリューション事業の展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	106,304千円
固定資産	55,013
資産合計	161,318
流動負債	73,631
固定負債	4,639
負債合計	78,270

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	3,777千円	3,847千円
時の経過による調整額	70	43
資産除去債務の履行による減少額	—	△2,012
期末残高	3,847	1,879

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	154円23銭	1株当たり純資産額	140円26銭
1株当たり当期純損失	98円59銭	1株当たり当期純損失	28円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

- (注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	758,593	844,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	899
(うち新株予約権(千円))	—	(899)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	758,593	843,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,918,600	6,012,600

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(千円)	481,455	148,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	481,455	148,386
期中平均株式数(株)	4,883,531	5,209,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数276個) 普通株式276株	平成25年12月9日取締役会決議 新株予約権(新株予約権の数3,330個) 普通株式333,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。